

令和3年度 第1回池田市総合教育会議 議事録

日 時：令和3年11月15日（月）午後3時30分～午後4時30分

会 場：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：瀧澤市長、田渕教育長、山岸委員、河野委員、小林委員、木村委員

＜事務局＞

11人

傍聴者：1人

1. 開会の挨拶

＜市長＞

- ・最近では、感染者数の減少傾向が継続し、社会経済活動を徐々に活発化していく動きがようやく出てきたが、元の社会の状態には完全には戻らないのではという予想もあり、私たちはアフターコロナにおける新しい日常を過ごすことを前提とした教育活動を考えていくことになる。
- ・就任時の所信表明でも申し上げたとおり、このような状況を乗り越え、池田市を誰もが将来に希望を持てるまちにするために、人・まち・未来を市民のみなさまと共に育む「共育のまち池田」を創ってまいりたいので、教育委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただくようお願い申し上げます。

2. 議事

(1) 「教育日本一」事業について

＜事務局から説明＞

- ・教育日本一事業についてこれまでの推移を説明申し上げる。平成27年度当時の市長からの要望もあり、平成28年度よりこの事業が始まった。初年度は3つの事業があった。一つは幼児教育サポート事業として、あおぞら幼稚園通級指導教室の設置、二つ目は特色づくり推進事業として、小中学校指導者派遣の実施、三つ目は、ふくまるはばたき塾を実施し、予算は5千万円を付けていただいた。
- ・平成29年度は予算を更に5千万円プラスしていただき、新たに、英語教育推進事業として、英語能力調査（GTEC）や、ほそごう学園に取り入れたオンライン英語、幼児教育サポート事業として、通級指導教育の拡充、ICT教育推進事業として、電子黒板やデジタル教科書の配備、特色づくり推進事業として、いきいき学園サポート、ほそごう学園学校運営協議会の設置や公用車の配備、義務教育スタートサポートとして、低学年サポートや、4年生の35人学級編成、いじめ不登校等トータルサポート事業として、スクールアシストメイトの配置等を実施した。
- ・平成30年度と令和元年度は、予算をそれぞれ6千万円ずつプラスしていただき、そのうち2千万円については、教育委員からの提案事業として、予算を付けていただいた。そして、英語専科教員の配置を2年間で全小学校と義務教育学校の全校に1名ずつ配置した。また、令和元年度は、教育日本一予算として様々な事業に取り組んで4年目となったため、教育日本一事業の検証を行った。資料の2～5ページをご覧ください。検証結果については、どの取組も概ね、「◎今後も継続的に事業を実施。更なる事業充実へ」や、「○事業継続及び充実を図るため修正見直しを図る」という評価をいただいた。

- ・令和2年度からは教育日本一予算の増額はないが、現状維持として今年度まで教育日本一予算を付けていただいている。今年度の取組を一覧にした1ページ目をご覧ください。今年度実施している事業は大きく6つ記載しているとおりである。次年度については現在検討中であるが、この間、教育環境が大きく変化している。様々な教育課題に対応できるよう、効果的な活用に努めてまいりたい。

(2) 今後4年間で予定している重点施策(事業)・課題について

<事務局から説明>

- ・まずは学校施設の老朽化状況と旧学校給食センター跡地活用について説明させていただく。6ページをご覧ください。
- ・学校施設の老朽化は多岐に渡っており、令和2年度に「池田市学校施設の長寿命化計画」を策定した。計画における基本方針は、従来の改築がなされてから、トータルコストの縮減及び平準化が可能な施設の長寿命化型整備への転換を図るとしたもの。長寿命化をすることによる効果は、長寿命化型の整備を行うことにより、従来型の改築推進の整備に比べ、年間約2.4億円、40年間で約97億円のトータルコストを削減できると試算している。現在、池田市学校施設の長寿命化計画の方針に基づく長期的な整備の優先順位や、具体的な時期等について検討を進めているところ。整備費用の平準化や学校運営への影響を考慮したスケジュールを作成し、計画的に老朽化対策を進めていきたい。
- ・学校給食センター跡地活用については、7ページをご覧ください。池田小学校の課題や要望としては、留守家庭児童会の拡充等による教室不足、老朽化が進む池田小学校校舎改修時の仮設校舎建設スペース確保、池田小学校グラウンドとして活用し100m走実施時の競技エリア確保が挙げられている。具体的な案としては、学校給食センター跡地の一部を100m走が可能となるよう池田小学校グラウンドとして活用することに伴い、防球ネットの設置、校舎改修時の仮設校舎建設地候補、また、仮に留守家庭児童会のプレハブ校舎を増築することになった場合でも、対応できるようスペースを確保しておくことを検討している。これらの検討案を実施した場合、今後の整備スケジュールの案としては、令和4年度に設計業務、令和5年度に工事を予定している。
- ・社会教育施設の耐震化等の状況について説明申し上げる。8ページは社会教育施設の10か所が一覧になっている。まず、1番の中央公民館と9番の総合スポーツセンターは耐震化済となっている。2番の図書館は建物自体市の施設ではないが、耐震化については問題がない。3番歴史民俗資料館、5番水月児童文化センター、6番五月山児童文化センター、7番児童館、また、10番くれは音楽堂の入っている呉服小学校については、昭和に建設されて以来そのままとなっているため、耐震診断は行っていない状況。4番石橋プラザについては移転し、令和4年4月から複合施設内に新たに石橋図書館として開館し、新築のため耐震化はできている。8番青少年野外活動センターは、昭和49年に開設され、平成22年から休業しているため、耐震化は行っておらず、使用もできない状況となっている。
- ・学校運営協議会設置運営事業は、保護者や地域住民、学識経験者等が学校運営に参画する学校運営協議会を設置運営する事業となっている。コミュニティスクールの仕組みについては9ページに図を載せているのでご覧ください。コミュニティスクール導入の背景については、平成27年12月の中央教育審議会答申で、全ての公立学校において、保護者や地域住民等が学校運営に参画する仕組みとして学校運営協議会制度を導入した学校をめざすことや、学校運営協議会の制度的位置づけの見直しも含めた方策を講じていくこと等が提言された。そして、平成29年3月に改正、同年4月に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5において、学校運営協議会の設置が努力義務化された。

- ・池田市では平成29年4月1日からほそごう学園に設置しており、今年度で5年目を迎える。昨年度と今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会の開催は、書面開催や、一部中止となっている。これまで学校運営協議会に携わってこられた方のご意見を伺うと、地域との関係づくりがスムーズとなり、地域学習等様々な形で地域の方に協力していただける、学校や地域での困りごとに対して双方向で状況把握や対応ができる等、地域との情報共有と関係づくりでのメリットを多く感じておられる状況がある。課題としては、地域、学校、保護者を取りまとめることのできる人材の確保や、委員報酬等予算確保がある。学校運営協議会の設置は努力義務化されていることもあり、今後池田市においても、学園ごとに設置を考えている。
- ・持続的な教育におけるICT環境の整備については10～11ページをご覧いただきたい。GIGAスクール構想のもと、児童生徒一人一台のタブレットと、教室における通信環境の整備が令和2年度に進められ、現時点で基本的な整備は達成できていると認識している。今後、この機器を活用して、持続的に児童生徒の豊かな学びと学力の定着を実現していくため、大きく分けて次の3点の課題があると認識している。
- ・一つ目の課題は、ハード面の継続的な更新と教員増加や故障等への対応である。機器については整備されたばかりではあるが、今後の更新は重要な課題であると認識している。導入されたタブレットは5年リースが設定されているが、バッテリーの劣化等を考えると、4年後には更新を検討していくことも想定される。その上で、現在タブレット本体の費用と、通信環境が整わない家庭に貸し出すルーターの通信費を公費で負担しているが、今後続けていくのか検証することも考えなくてはならない課題と認識している。
- ・2つ目として、ソフトウェアの整備がある。現在協働学習のロイロノートや個別学習のタブレットドリルが導入されて、成果を上げている。今後、さらなる家庭学習の充実と個別最適化をめざして、動画配信アプリやAIドリルの成果検証を進めていくことが必要と考えている。
- ・最後に3つ目として、ICT環境をより効果的に運営する上で、機器の管理を行う人材の確保と機器の活用を効果的なものにするため、外部の有資格者等による検証を行っていくことも重要であると考えている。
- ・次期教育ビジョンの策定については12～14ページをご覧いただきたい。これは現行の教育ビジョンの概要版となっている。池田市では教育を取り巻く様々な状況の変化を的確に捉えて、池田市の教育のめざすべき姿を明らかにし、計画的に教育行政を進めていくため、教育振興基本計画を池田市教育ビジョンとして策定している。
- ・現行の池田市教育ビジョンは、平成22～23年度の2か年をかけて策定し、その実施期間は平成24年度～令和5年度までの12年間となっている。策定から約10年間経過したが、この間ICTの推進を始め、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化している。令和6年度からの次期教育振興基本計画の策定に向け準備を進めているところだが、時代の変化を的確に捉える必要があることから、その計画期間を今までの12年間ではなく10年間とし、池田市の総合計画とロードマップを合わせる形で策定することを予定している。策定にあたっては、令和4年度において庁内組織のプロジェクトチームや、ワーキンググループで検討を重ね、令和5年度にはパブリックコメントを実施し、学識経験者からご意見を伺いながら、策定作業を進める予定となっている。

<市長>

- ・それでは、ただいまの説明について、委員の皆様からご意見をお聞きしたい。

<山岸委員>

- ・まず、教育日本一事業については、やめた方がいいという評価はなく、比較的良い評価していただいているので、是非とも継続していただきたい。もちろんやり方について改善すべき点があれば改めていってもらえたらよいが、大きな方向性としては続けていくべきと考えている。特に子どもからお願いをして配置していただいた英語専科教員については、評価が二重丸となっており、実際に効果が出ていることも聞いているので、是非とも進めていただきたい。
- ・施設の老朽化に関しては、まとめていただいている資料で現状を認識した。給食センターの跡地は元々池田小学校のグラウンドであったということもあるので、元に戻すことが望ましいだろうと思っている。100mが直線で取れるかどうかを検討していただいているようだが、その方向性でいいと考えている。
- ・コミュニティスクールについては、ほそごう学園で先行して導入されているが、やはりどうしても委員を選ぶのが難しいという問題、あるいは委員が地域コミュニティと同じで固定化するという問題もあるように聞いているが、やはり地元と学校とのコミュニケーションが密にできるようになって、成果が上がっていることも聞いているので、これは他の学園にも広げていった方がよいだろうと思っている。ほそごうは委員が18人いるらしく、報酬も発生しているようなので、全部に広げるとそれなりの予算が必要になってくる問題はあろうが、報酬を下げられるのか、または無報酬でやってくれる人がいるのか等、柔軟な発想で考えながら今後他の学園にも広げていけばよいのではと考えている。確か、導入する時に、地域はこうしてくれ、いや学校はそうではないとなったときに、どうするのかがもめるというリスクがあるのではと言われていたが、実際はそういったことはなくスムーズにコミュニケーションできていると聞いているので、進めていったほうがよいとは思う。学園ごとに進めていくという事務局からの説明があったが、中学校が1校で小学校が3校という学園もあるので、部会をつくらなければいけないような気もする。どちらにしても、地域と学校とのコミュニケーションが促進されるという意味では進めていった方がいいのではないかと考えている。
- ・ICTの環境整備については、事務局からの説明でもあったように、全部市が負担してipadや通信料を負担していることを、利用者負担的なことを考えていかななくては行かなくて、当初から議論はしていたが、教材代として負担していただいているような形で、4～5年後の更新までに何らかの負担をしていただくべきなのかどうかということの議論を進めていかななくてはならない。これは教育委員会だけで議論するのではなく、保護者や利用者のご意見も聞いた上で、十分に議論をしてどうすべきかの判断をしていかななくてはならないという気がしている。ハードは整備されているので、今後数年間はどんなソフトを入れるのかといった使い方の面に力を注ぐべきで、プロの指導を受けるといったことも考えていかななくてはならないと思っている。
- ・教育ビジョンをつくられるということだが、12年から10年への計画期間の変更を考えられているということだが、場合によれば時代の流れに応じて、途中で変更することもあっても良いのでは、と思ったりもする。長期ビジョンとなると世の中がどう変わっていくのか分からないことや、世の中が変わればそれに応じて変更しなければいけないことも出てくるのではとも思う。

<小林委員>

- ・これまでよく議論してきたので、よく似た意見にはなるが、教育日本一はありがたい制度で、様々な議論を進めてきた。スクラップアンドビルドというか、PDCAを回して、次にどう

していくか、このように定期的に評価をしていくことは重要なことと考えている。いくつかの事業が高評価をいただいているので、できるだけ続けていけるようにご配慮いただければと思っている。たとえば、ふくまるはばたき塾もとても喜んでいただいたこともそうだが、それぞれの議論において思い出がある。

- 学校施設の老朽化については、これまでも国の補助を受けたりされているので、できるだけ国や府の援助をうまく使いながら対策をしていくことになろうと思う。どこでも公共の建物はこのような問題を抱えており、特に学校の場合は子どもの人数をどう見積もるかといった問題もあるが、上手に国や府の援助を得られるようにしていただきたい。危険性があるところは概ね既に解消されていて、残る課題はあくまでも老朽化ということだと思うのでよろしくお願ひしたい。
- 給食センターの跡地については、池田小学校のために、子どもの将来に役立つように活用していただきたい。
- 社会教育施設については、たとえば中央公民館にクリニックが入っているように、新しいやり方として収益を得られるようなことがあれば市のためにもなるのではないかと思うので、建て替えの際はそのような方法も考えていかれたらどうかと思う。
- コミュニティスクールについては、地域と子どもとの一体感が出てきていいことだと思う。自分自身が子どもを育てるときに、地域の運動会や子ども会の行事で地域の人たちとのふれあいが持てたことがいい思い出として残っている。また、おそらく地域分権の集まりであるとか、すでに他の地域の集まりもあると思うので、重複もあまりあってはいけないが、連携と分担をうまく実施して、既存のものと併せて全体構想が練られていけばいいと感じている。
- ICT教育においては、電子黒板はGIGAスクールより前に早い段階で導入されていた。また、途中でPEPPERも導入したりして、非常に早くから取り組んできているということがあった。しかも、今はICTの大事さがクローズアップされてきていると思う。今や日本はICT関係が世界から遅れていると言われている心配な状況だが、本市では小さい頃からそういったものに親しんでいただいている状況にある。それから、資料にはタブレットドリルやロイロノートが掲載されているが、次の教科書選定の際には、様々なデジタル教育ツールが入ってくるのではないかという話をしていたところだった。ICTの過渡期ではあるが、これらをいかにうまく使っていかかが大事。失敗もあるかもしれないが積極的に取り組んでいって、先生方とのダイレクトのふれあいも大切にしながら、デジタルを使った方がいいところは効率化するといったように、バランスをとりながらデジタルツールを取り入れていく必要が出てきていると思う。いずれは、同じような取組を行っている他市との意見交換を通して、成功や失敗の共有ができるようなことができればさらに良いのではと感じている。
- 教育ビジョンの計画期間については、途中でフレキシビリティを持たせる等何か工夫があるかもしれない感じはしている。私が前職や今もそうだが、これまでに作成してきた5年間の中期計画でも、長いと思っている。世の中がどんどん変わっていくので、その点は考える必要がある。

<木村委員>

- 教育日本一に関する検証については、継続することによって成果が表れてくるかと思うので、特に英語教育等は続けていただいて、さらに検証を重ねて継続した結果を見ていただきたいと思っている。現状は、当初設定した内容がコロナの影響で出来ていない部分もあると思うので、その辺りは考慮しながら、効果を得られるような形を考えながら継続できるようにしていただければと思う。

- ・学校運営協議会の設置は、自治会や子ども会のつながりが減ってきている中で、せめて地域と保護者とのつながりを大切にして再発信していただければと思っている。コロナの影響もあるが、地域からイベントがなくなっていった、子どもたちがコミュニケーションを取る場所が少なくなっている。地域と子どもと保護者がコミュニケーションを取る場を大切にしていただきたいので、ほそごう学園以外にもぜひ他の地域にも広げていただければと思っている。
- ・ICT環境については、コロナ禍において一人一台タブレットを早く整えていただいたことに関して感謝申し上げたい。これからICTの活用のために先生方の指導力や先生方をサポートしていく力に注目していかなくてはならないと思っている。教育を充実させるためには、教員をサポートする力が重要なのではないかと考えており、ICT環境を整えることはもちろん重要なことだが、指導する力がないと成り立たないので、先生方のサポート環境も整えていただきたい。
- ・学校施設の老朽化や給食センターの跡地については、マンションが建設されて人口が増えることもあるので、運動場を広げることや、施設を増やすこと、放課後に使える教室を増やす等児童数の増減に合わせた対応ができると思う。

<河野委員>

- ・教育のまち池田ともう何年も前から言われていて、大阪府内でもトップクラスの教育水準となっている。これからの子どもたちにとっては英語とICTの能力は絶対に必要で、小さいときから馴染んでいくことが重要と考えている。ICTについては、教科書が無料配布されているのと同じくタブレットも不可欠なものになってきている。
- ・コロナ禍にあって経済的な問題が発生している場合もあるので、大阪市内での給食の無料化といった動きもあるので、すでに配慮がされていると思うが、育児教育に関してはお金のかからないようにしていただきたい。特に、池田の場合、ふくまるはばたき塾のように、家庭環境により、家で勉強することが難しい子どもたちに対策をされてきたことについて評価したい。利用されている方々も喜んでおられるのでうれしく思っている。
- ・最近ではICTが入ってくる等様々な環境が変わってきて先生方が大変な思いをされていると思うので、それに対するサポートが大事だと思っている。
- ・教育の一番の目的は、子どもたちが将来、社会的な自立をするためのサポートだと思っているので、進路を決めていくにあたって、多くの経験をさせてあげたいと思っている。子どもたちには多くの選択肢があることを示し、将来めざすものを選択できるようにしてあげたいと思っている。
- ・大阪市で不登校についての講演会があった。その中で、池田市のスマイルファクトリーの話が出されていた。池田市教育委員会とスマイルファクトリーが連携して、スマイルファクトリーでの出席日数を原籍校での出席日数としてカウントしていることが紹介され、誇りに思った。他市の方も受け入れており、池田市は経済的なサポートや不登校の子どもたちへのサポートも行っているのだから、そういった意味でも教育日本一ではないかと思っている。

<市長>

- ・皆様から貴重な意見をいただいた。私も含めてどの委員も方向性は同じだと思った。

<教育長>

- ・各教育委員がおっしゃった通りだと思う。私からは一点だけお伝えする。これまで教育日本一予算の中で取り組ませていただいたものについては、継続性が重要だと思っている。先ほ

ども触れられたが、ICTについては平成29年度に電子黒板、令和元年度に教員用タブレット、令和2年度はGIGAスクール構想によって子どもたちのタブレットを配備した。このように流れをつくり、取り組んできたことは非常に良かったと思っている。タブレットが入っても、もしそれを投影する電子黒板がなければ、学習が制限されることになっていた。同様に英語専科教員の配置や、あるいは35人学級も、この予算の中で先んじて取り組ませていただいていた。今後とも継続して進めていきたいと思っている。

<市長>

- ・教育日本一事業については、私も保護者の目線で、自分が子どもだった時と比べて様々なことが学校で繰り広げられ充実していると思っていた。また、児童生徒だけではなく、保護者にも非常にきめ細かい対応をしていただいていることを実感しながら、子どもを学校にお預けしている。
- ・電子黒板は参観日に拝見していた。理科の実験の時に先生の手元が電子黒板に投影されて子どもたちにとって見やすくなっていたことや、子どもたちが書いたものがすぐに黒板に共有される等、多くの活用方法があることを知った。その後、コロナ禍において、ICT環境が比較的早期に整えられたと思っている。機器の整備が終わった後は、コンテンツや、先生の能力についても考えていかななくてはならない。子どもの方があっという間に覚えてしまい、思ってもみないような使い方をすることもあると思うので、その辺りの配慮は常にしていかななくてはならない。今、子どもたちが、実際にタブレットを家に持ち帰り、宿題に取り組んだりしているので、機器の扱い方については学校も保護者も注意しなければならないと思っている。
- ・学校施設の老朽化については、日々報告をいただき改修を進めている状況になっている。子どもたちにとって安全な場所であることが大前提なので、取り組んでいかなければならないと思っている。旧学校給食センター跡地活用に関しては、実際に運動会を見に行った時に、100m走のスタートが見えなかったのが、スタートから見えるように場所をつくっていかねばならないのではないかと考えた。また、安全対策の上でも、ネットを設置することを検討する必要があると思った。
- ・社会教育施設に関しても老朽化が進んでいる。石橋で拠点施設をつくることになっていて、その中に図書館が入るが、今後の方向性としては、統廃合しながら、複合的に施設をつくっていくのが有効活用になるのではないかと考えている。
- ・コミュニティスクールに関しては、ほそごう学園で実施されているが、コロナ禍で制限がある中で、防災防犯委員の皆さんと一緒にあって、避難訓練を実施されていた。地域と学校をいい意味で巻き込んでいただければいいと思っている。教育ビジョンに関しては、コロナもそうだが、時代があっという間に変わってしまっていて、予測もできないようなことが起こっている状況になっている。委員からも発言があったが、変化に対応できる計画になればいいと思った。

(3) 子育てと教育に係る一体的な行政サービスの実施について

<市長>

- ・(3)「子育てと教育に係る一体的な行政サービスの実施について」と(4)「心の教育の深化を図ることについて」は、まとめて私から思いをお伝えさせていただく。
- ・国でもこども庁の議論がされているが、基礎自治体でも教育、子育て、福祉という横断的な取組が必要だと思っている。たとえば、ヤングケアラーやひとり親家庭、貧困、障がいのある子どもとそのご家族への支援、また家庭と仕事を両立する上での行政支援といったことが

考えられる。また、家庭での出来事が児童生徒の学校生活にも影響を及ぼしている部分があると感じているので、自治体はもちろんだが、学校や地域、社会全体で児童生徒を支えていく仕組みを構築していかなければならないと考えている。特に子どもは普通というものが心地良いのではないかと思っている。特別な状況や事情にはすごく敏感に反応するので、隠してしまうことや、自分自身の困りごとを整理できていないといったこともあるのではないかと思う。まわりの大人が理解して子どもが孤立しない状況をつくることや、子どもからのSOSをキャッチして、支援につなげることが重要だと考えている。早期に実態を把握して解決することが大事なのではないかと思っている。

- 自分の経験からも言えることだが、子どもはあっという間に成長してしまうので、後からこうすれば良かったと思うこともあるだろう。そういったことを少しでも減らせるような環境を皆でつくっていききたいという思いがある。
- 特に、コロナ禍でいろいろなことが制限され、ストップしている状況だったが、宿泊行事も再開されている状況があり、先生方も感染対策との両立において非常にご苦労いただいていると思っている。多くの体験をさせてあげたいという教育長の思いもあり、子どもたちが絆を深めながら、大きく一回り成長している状況があると感じている。先生方には本当に踏ん張っていただいていることには感謝している。
- 一人一台のタブレットが配布されることによって、他市でも悪い方向に使ってしまって、いじめ問題が発生したことがあったので、情報モラル研修を実施していただいている。この問題に関しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、専門職の方への関わりの機会を積極的につくっていただくことはできないだろうかと考えている。確か兵庫県豊岡市だったと思うが、スクールカウンセラーが心の授業をされていて、その授業があることにより、子どもが相談しやすい体制をつくっているという新聞記事を目にしたことがある。
- 大阪府ではLINE相談を実施しているが、それがメールや電話や面談よりも、LINEの相談件数が多いようだ。やはり、日ごろから子どもたちはスマートフォンの操作に長けていることから、LINEを使うことで心理的ハードルが下がるように思うので、このような取組も有効ではないかと考えている。ただし、ICT機器の整備はもちろん重要だが、それに伴う影響や思わぬ使い方があるかもしれないということは念頭に置いておく必要がある。私の選挙の時にも訴えたことだが、書く力や視力が低下しないことにも配慮が必要なのではないかと思っている。情報機器によって発生している様々な問題もあるので、心のサポートにも目を向けていただきたいと思っている。
- 私自身、働きながら子育てをしてきたので、保育所や留守家庭児童会には大変お世話になり、なくてはならない存在だと実感してきた。留守家庭児童会は、小学校の中にあることが保護者にとって何よりの安心だった。よく小1の壁と言われる言葉があるが、私自身は小4の壁もあったと思っている。留守家庭児童会の指導員の先生から、小4の夏休みまで留守家庭児童会に通えたらいいのにと、保護者からよく言われているという話も聞いている。確かに自分の保護者としての経験からも小4の夏休みを超えるとぐっと成長したような感じがあった。留守家庭児童会の対象学年の拡充はすぐには難しいかと思うが、私が優先していただきたいと思うのは、保護者の皆さんが安心して働けるように、待機児童がなく、希望される方が留守家庭児童会に入会できるような環境をつくっていただくことである。
- 先日教育長に、学校施設の積極的な活用をお願いしたい旨、緊急要請させていただき、放課後に使える空き教室の有無の調査をしていただきたいとお伝えした。この背景には、自分自身も感じてきたところだが、保護者が安心して働くことができるように留守家庭児童会の環境を整えたいという思いが強いためである。ご意見をいただければと思う。

<河野委員>

- ・学校の子どもは、担任の先生だけでなく、スクールカウンセラーや複数の先生方を含めてチーム学校で守っていくのが良いのではないかと。

<木村委員>

- ・同じことの繰り返しになるかもしれないが、私も子育てをしている中で、留守家庭児童会については兄弟で学年が違えば、家にいる子と学校に預けられる子で分かれてしまう。そういった意味でも拡充を考えていただければと思う。

<小林委員>

- ・人口減少の中で、子どもを取りこぼすことは社会的に非常に大きな損失になる。先ほど河野委員もおっしゃっていたが、単に勉強ができるだけではなく、意欲のある子は家の経済状況にかかわらず、望む社会に出ていけるような体制をつくる協力をしていきたい。私も子どもを三人育てて、いろいろな支援はしていただいたがやはり大変だった。子どもを持つことが家庭の負担にならないような配慮が必要だと思う。
- ・ICTのモラルについても重要なことで、小さいうちから教えてあげないといけないと思う。また、思わぬいい面もあるということでLINEの相談の件もあったが、LINEを使うことで不登校の子どももそれを使うことにより参画できるといった面もあるので、いい面悪い面をキャッチして教育に活かしていければと考えている。AIが出てくると仕事なくなるのではという意見もあるが、私はそうは思わなくて、うまくAIを使ってもっといいものをつくるという付き合い方をしていけばいいのではないかと考えている。

<山岸委員>

- ・子育て、教育、福祉の一体化ができれば、魅力のあるシステムになると思うので、子育てするなら池田に住みたいと思われるような市にしていきたい。

<教育長>

- ・教育だけで完結するのは難しい。現状、市役所内のいろいろな部局と連携させていただく中で、教育が前に進んでいることを実感している。様々な部局と連携することで教育を充実させていきたい。また、留守家庭児童会も含め連携の中で前に進めていきたい。

<市長>

- ・時間となったので、令和3年度第1回総合教育会議を終了させていただく。ご多用中にも関わらずご出席いただき、感謝申し上げます。

以上